

令和6年7月30日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 矢野 正枝
室長 竹沢 純子・黒田 有志弥
研究員 横山 真紀・河西 奈緒

直通電話 03-3595-2985

令和4(2022)年度 社会保障費用統計の概要

目 次

1	社会支出（OECD 基準）	1
	（1）社会支出の状況	
	（2）政策分野別社会支出の状況	
2	社会保障給付費（ILO 基準）	4
	（1）社会保障給付費の状況	
	（2）部門別社会保障給付費の状況	
3	社会保障財源（ILO 基準）	6
4	社会支出の国際比較	8
5	社会保障財源（EU 基準）の国際比較	9

<利用上の注意>

(1) 表章記号は次のとおりである。

比率が微少 (0.05 未満) の場合	0.0
減少数 (率) の場合	△

(2) 掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある。

1 社会支出（OECD 基準）

（1）社会支出¹の状況

2022年度の社会支出（OECD 基準）の総額は142兆3,215億円であった。新型コロナウイルス感染症対策関係費の減少により、前年度と比べ6,683億円、0.5%の減少となった。対GDP比は25.12%であり、前年度に比べ0.70%ポイント減少した（表1）。

人口一人当たりの社会支出は113万9,100円であり、前年度に比べ300円、0.03%の減少となった。

表1 社会支出

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総額（億円）	1,254,813	1,278,783	1,363,550	1,429,897	1,423,215
対前年度増減額（億円）	12,581	23,970	84,768	66,347	△ 6,683
対前年度増減率（%）	1.0	1.9	6.6	4.9	△ 0.5
対GDP比（%）	22.55	22.96	25.30	25.83	25.12
対前年度増減分（%ポイント）	0.19	0.42	2.33	0.53	△ 0.70
一人当たり（千円）	992.4	1,013.6	1,080.9	1,139.3	1,139.1
対前年度増減額（千円）	12.0	21.2	67.4	58.4	△ 0.3
対前年度増減率（%）	1.2	2.1	6.6	5.4	△ 0.0

（資料）人口は、総務省統計局「人口推計－2022年10月1日現在」、
GDPは、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」による。

¹ 社会支出（OECD 基準）は、社会保障給付費（ILO 基準）と比べ、施設整備費など直接個人には帰着されない支出まで集計範囲に含んでいる。

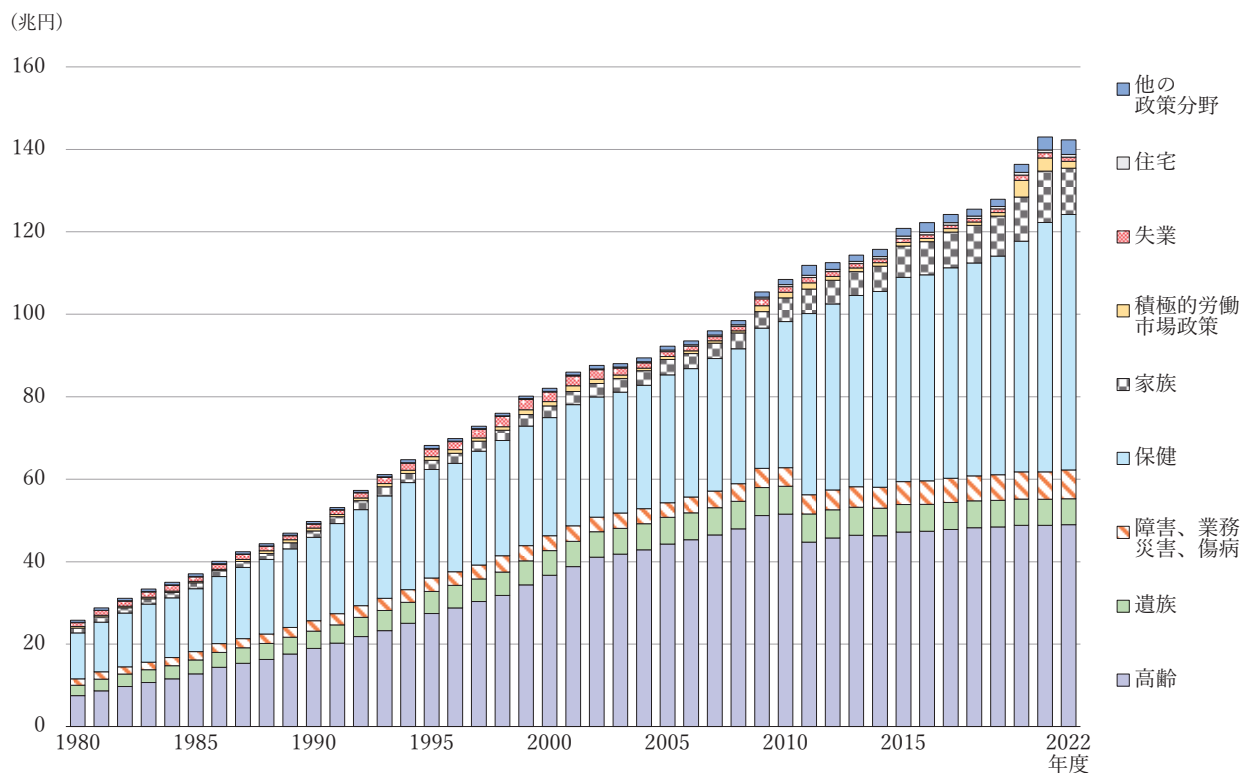
(2) 政策分野別社会支出の状況

2022年度の社会支出を政策分野別にみると²、最も大きいのは「保健」であり61兆9,775億円（総額に占める割合は43.5%）である。次いで「高齢」の48兆9,733億円（同34.4%）、「家族」の11兆2,086億円（同7.9%）となっている（図1、表2）。

前年度と比べて増加額が大きかった政策分野は「保健」（1兆4,565億円、2.4%増）、減少額が大きかった政策分野は、「積極的労働市場政策」（1兆5,437億円、48.0%減）、「家族」（1兆1,808億円、9.5%減）である。

「保健」は医療保険給付、新型コロナウイルス感染症対策関係費による増加が大きかった。「積極的労働市場政策」は雇用調整助成金、「家族」は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）による減少が大きかった。

図1 政策分野別社会支出の年次推移



(注) 2010年度以前と2011年度以降で「高齡」と「保健」の集計方法が異なることから、推移をみる際は注意が必要である。
 (出所)「令和4年度社会保障費用統計」時系列表第1表より作成。

² 各政策分野に含まれる主な制度・給付は次のとおり。【高齡】老齢年金等、【遺族】遺族年金等、【障害、業務災害、傷病】障害年金、障害者自立支援給付、労災保険等、【保健】医療保険、公費負担医療、介護保険等、【家族】児童手当、児童扶養手当、施設等給付、育児・介護休業給付等、【積極的労働市場政策】教育訓練給付、雇用調整助成金等、【失業】求職者給付、求職者支援制度等、【住宅】住宅扶助等、【他の政策分野】生活扶助、生業扶助、災害救助費等。詳細は、「令和4年度社会保障費用統計」巻末参考資料1-1、2-2参照のこと。

表2 政策分野別社会支出

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
支出額 (億円)					
<合計>	1,254,813	1,278,783	1,363,550	1,429,897	1,423,215
高齢	482,245	483,902	487,914	487,809	489,733
遺族	65,074	64,600	64,199	63,344	62,561
障害、業務災害、傷病	60,630	62,392	66,020	66,662	69,970
保健	516,879	530,524	558,991	605,210	619,775
家族	90,567	96,730	107,536	123,894	112,086
積極的労働市場政策	8,556	8,294	40,202	32,186	16,749
失業	8,535	8,964	12,717	13,015	10,383
住宅	6,084	6,028	6,526	6,397	6,279
他の政策分野	16,243	17,348	19,447	31,381	35,676
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	12,581	23,970	84,768	66,347	△ 6,683
高齢	4,241	1,657	4,011	△ 105	1,925
遺族	△ 544	△ 474	△ 401	△ 854	△ 783
障害、業務災害、傷病	2,039	1,762	3,627	643	3,308
保健	6,100	13,645	28,467	46,219	14,565
家族	4,115	6,164	10,805	16,359	△ 11,808
積極的労働市場政策	225	△ 262	31,908	△ 8,016	△ 15,437
失業	105	429	3,753	298	△ 2,632
住宅	△ 47	△ 56	498	△ 129	△ 117
他の政策分野	△ 3,652	1,106	2,099	11,934	4,296
対前年度増減率 (%)					
<合計>	1.0	1.9	6.6	4.9	△ 0.5
高齢	0.9	0.3	0.8	△ 0.0	0.4
遺族	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.3	△ 1.2
障害、業務災害、傷病	3.5	2.9	5.8	1.0	5.0
保健	1.2	2.6	5.4	8.3	2.4
家族	4.8	6.8	11.2	15.2	△ 9.5
積極的労働市場政策	2.7	△ 3.1	384.7	△ 19.9	△ 48.0
失業	1.2	5.0	41.9	2.3	△ 20.2
住宅	△ 0.8	△ 0.9	8.3	△ 2.0	△ 1.8
他の政策分野	△ 18.4	6.8	12.1	61.4	13.7
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢	38.4	37.8	35.8	34.1	34.4
遺族	5.2	5.1	4.7	4.4	4.4
障害、業務災害、傷病	4.8	4.9	4.8	4.7	4.9
保健	41.2	41.5	41.0	42.3	43.5
家族	7.2	7.6	7.9	8.7	7.9
積極的労働市場政策	0.7	0.6	2.9	2.3	1.2
失業	0.7	0.7	0.9	0.9	0.7
住宅	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
他の政策分野	1.3	1.4	1.4	2.2	2.5
対GDP比 (%)					
<合計>	22.55	22.96	25.30	25.83	25.12
高齢	8.66	8.69	9.05	8.81	8.65
遺族	1.17	1.16	1.19	1.14	1.10
障害、業務災害、傷病	1.09	1.12	1.22	1.20	1.24
保健	9.29	9.53	10.37	10.93	10.94
家族	1.63	1.74	2.00	2.24	1.98
積極的労働市場政策	0.15	0.15	0.75	0.58	0.30
失業	0.15	0.16	0.24	0.24	0.18
住宅	0.11	0.11	0.12	0.12	0.11
他の政策分野	0.29	0.31	0.36	0.57	0.63

(注) 2021年度の「家族」及び「他の政策分野」の数値は、「令和3年度社会保障費用統計」の公表値から変更が生じている。「子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金」に含まれる住民税非課税世帯等向け給付について「家族」から「他の政策分野」へ区分変更を行ったことによる。

(出所)「令和4年度社会保障費用統計」時系列表第1表、第2表、第3表より作成。

2 社会保障給付費（ILO 基準）

（1）社会保障給付費の状況

2022年度の社会保障給付費（ILO基準）の総額は137兆8,337億円であった。新型コロナウイルス感染症対策関係費の減少により、前年度と比べ9,189億円、0.7%の減少となった。対GDP比は24.33%であり、前年度に比べ0.73%ポイント減少した（表3）。

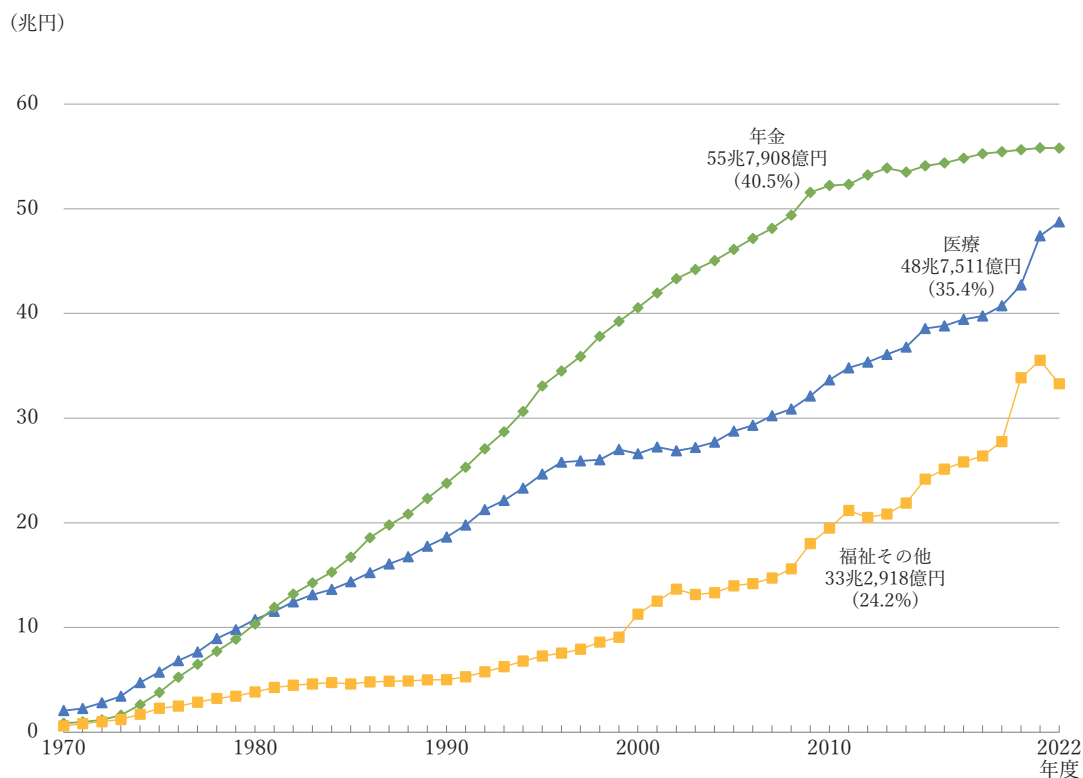
人口一人当たりの社会保障給付費は110万3,100円であり、前年度に比べ2,400円、0.2%の減少となった。

表3 社会保障給付費

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総額（億円）	1,213,999	1,239,244	1,322,196	1,387,526	1,378,337
対前年度増減額（億円）	13,309	25,244	82,952	65,330	△ 9,189
対前年度増減率（%）	1.1	2.1	6.7	4.9	△ 0.7
対GDP比（%）	21.81	22.25	24.53	25.06	24.33
対前年度増減分（%ポイント）	0.21	0.44	2.28	0.53	△ 0.73
一人当たり（千円）	960.1	982.2	1,048.1	1,105.6	1,103.1
対前年度増減額（千円）	12.5	22.1	65.9	57.4	△ 2.4
対前年度増減率（%）	1.3	2.3	6.7	5.5	△ 0.2

（資料）人口は、総務省統計局「人口推計－2022年10月1日現在」、
GDPは、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」による。

図2 部門別社会保障給付費の年次推移



（出所）「令和4年度社会保障費用統計」時系列表第8表より作成。

(2) 部門別社会保障給付費の状況

2022年度の社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると³、「医療」が48兆7,511億円（総額に占める割合は35.4%）、「年金」が55兆7,908億円（同40.5%）、「福祉その他」が33兆2,918億円（同24.2%）である（図2、表4）。

前年度と比べ、「医療」は1兆3,306億円増加（2.8%増）、「年金」は244億円減少（0.04%減）、「福祉その他」は2兆2,251億円減少（6.3%減）した。

「医療」は医療保険給付、新型コロナウイルス感染症対策関係費による増加が大きかった。「福祉その他」は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）、雇用調整助成金による減少が大きかった。

表4 部門別社会保障給付費

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
給付額 (億円)					
<合計>	1,213,999	1,239,244	1,322,196	1,387,526	1,378,337
医療	397,494	407,242	427,193	474,205	487,511
年金	552,581	554,520	556,336	558,151	557,908
福祉その他	263,925	277,481	338,668	355,169	332,918
介護対策（再掲）	103,885	107,347	114,163	112,117	112,912
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	13,309	25,244	82,952	65,330	△ 9,189
医療	3,251	9,748	19,951	47,013	13,306
年金	4,232	1,939	1,815	1,816	△ 244
福祉その他	5,827	13,557	61,186	16,502	△ 22,251
介護対策（再掲）	2,855	3,462	6,816	△ 2,047	796
対前年度増減率 (%)					
<合計>	1.1	2.1	6.7	4.9	△ 0.7
医療	0.8	2.5	4.9	11.0	2.8
年金	0.8	0.4	0.3	0.3	△ 0.0
福祉その他	2.3	5.1	22.1	4.9	△ 6.3
介護対策（再掲）	2.8	3.3	6.3	△ 1.8	0.7
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医療	32.7	32.9	32.3	34.2	35.4
年金	45.5	44.7	42.1	40.2	40.5
福祉その他	21.7	22.4	25.6	25.6	24.2
介護対策（再掲）	8.6	8.7	8.6	8.1	8.2
対GDP比 (%)					
<合計>	21.81	22.25	24.53	25.06	24.33
医療	7.14	7.31	7.93	8.57	8.61
年金	9.93	9.96	10.32	10.08	9.85
福祉その他	4.74	4.98	6.28	6.42	5.88
介護対策（再掲）	1.87	1.93	2.12	2.03	1.99

（出所）「令和4年度社会保障費用統計」時系列表第8表、第9表、第11表より作成。

³ 各部門に含まれる主な制度・給付は、次のとおり。【医療】医療保険、公費負担医療、公衆衛生（感染症対策、健診等）、【年金】年金保険、業務災害のうち年金給付、【福祉その他】介護保険、障害者自立支援給付のうち介護給付・訓練等給付、児童手当、子ども・子育て支援制度、生活保護（医療扶助以外）、【介護対策（再掲）】介護保険、生活保護の介護扶助、雇用保険等の介護休業給付。詳細は、「令和4年度社会保障費用統計」巻末参考資料1-2、2-3参照のこと。

3 社会保障財源（ILO 基準）

2022年度の社会保障財源⁴の総額は152兆9,922億円で、前年度に比べ10兆3,986億円、6.4%の減少となった（表5）。

表5 社会保障財源（ILO 基準）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総額(億円)	1,325,037	1,322,732	1,847,311	1,633,908	1,529,922
対前年度増減額(億円)	△ 86,860	△ 2,305	524,580	△ 213,403	△ 103,986
対前年度増減率(%)	△ 6.2	△ 0.2	39.7	△ 11.6	△ 6.4

社会保障財源を項目別にみると「社会保険料」が77兆2,894億円で、収入総額の50.5%を占める。次に「公費負担」が64兆2,172億円で42.0%を占める（表6）。

前年度と比べて減少額が大きかったのは「資産収入」（8兆6,782億円、60.0%減）、「国庫負担」（2兆4,693億円、5.2%減）である。

「資産収入」の減少は、年金積立金の運用実績が前年度と比べて減少したことによる。「国庫負担」の減少は、雇用調整助成金の財源に充当される国庫からの支出が減少したこと、また、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）に係る国庫負担額が減少したことが大きかった。

⁴ 社会保障財源（ILO 基準）とは、社会保障給付費（ILO 基準）、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、「令和4年度社会保障費用統計」巻末参考資料1-2、2-3参照のこと。

表6 項目別社会保障財源 (ILO 財源)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財源額 (億円)					
<合計>	1,325,037	1,322,732	1,847,311	1,633,908	1,529,922
社会保険料	725,926	740,082	735,410	755,227	772,894
被保険者拠出	383,382	389,665	387,032	397,852	406,621
事業主拠出	342,544	350,417	348,378	357,375	366,273
公費負担	502,907	518,138	588,678	660,599	642,172
国庫負担	334,990	343,067	409,129	477,765	453,073
他の公費負担	167,916	175,071	179,549	182,834	189,100
資産収入	44,286	15,929	439,400	144,605	57,823
その他	51,919	48,582	83,823	73,477	57,033
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	△ 86,860	△ 2,305	524,580	△ 213,403	△ 103,986
社会保険料	17,913	14,157	△ 4,672	19,817	17,667
被保険者拠出	9,735	6,284	△ 2,633	10,820	8,769
事業主拠出	8,178	7,873	△ 2,039	8,997	8,898
公費負担	4,947	15,231	70,540	71,921	△ 18,427
国庫負担	2,533	8,076	66,062	68,636	△ 24,693
他の公費負担	2,414	7,155	4,478	3,285	6,266
資産収入	△ 96,840	△ 28,356	423,471	△ 294,795	△ 86,782
その他	△ 12,880	△ 3,337	35,241	△ 10,346	△ 16,443
対前年度増減率 (%)					
<合計>	△ 6.2	△ 0.2	39.7	△ 11.6	△ 6.4
社会保険料	2.5	2.0	△ 0.6	2.7	2.3
被保険者拠出	2.6	1.6	△ 0.7	2.8	2.2
事業主拠出	2.4	2.3	△ 0.6	2.6	2.5
公費負担	1.0	3.0	13.6	12.2	△ 2.8
国庫負担	0.8	2.4	19.3	16.8	△ 5.2
他の公費負担	1.5	4.3	2.6	1.8	3.4
資産収入	△ 68.6	△ 64.0	2,658.4	△ 67.1	△ 60.0
その他	△ 19.9	△ 6.4	72.5	△ 12.3	△ 22.4
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社会保険料	54.8	56.0	39.8	46.2	50.5
被保険者拠出	28.9	29.5	21.0	24.3	26.6
事業主拠出	25.9	26.5	18.9	21.9	23.9
公費負担	38.0	39.2	31.9	40.4	42.0
国庫負担	25.3	25.9	22.1	29.2	29.6
他の公費負担	12.7	13.2	9.7	11.2	12.4
資産収入	3.3	1.2	23.8	8.9	3.8
その他	3.9	3.7	4.5	4.5	3.7

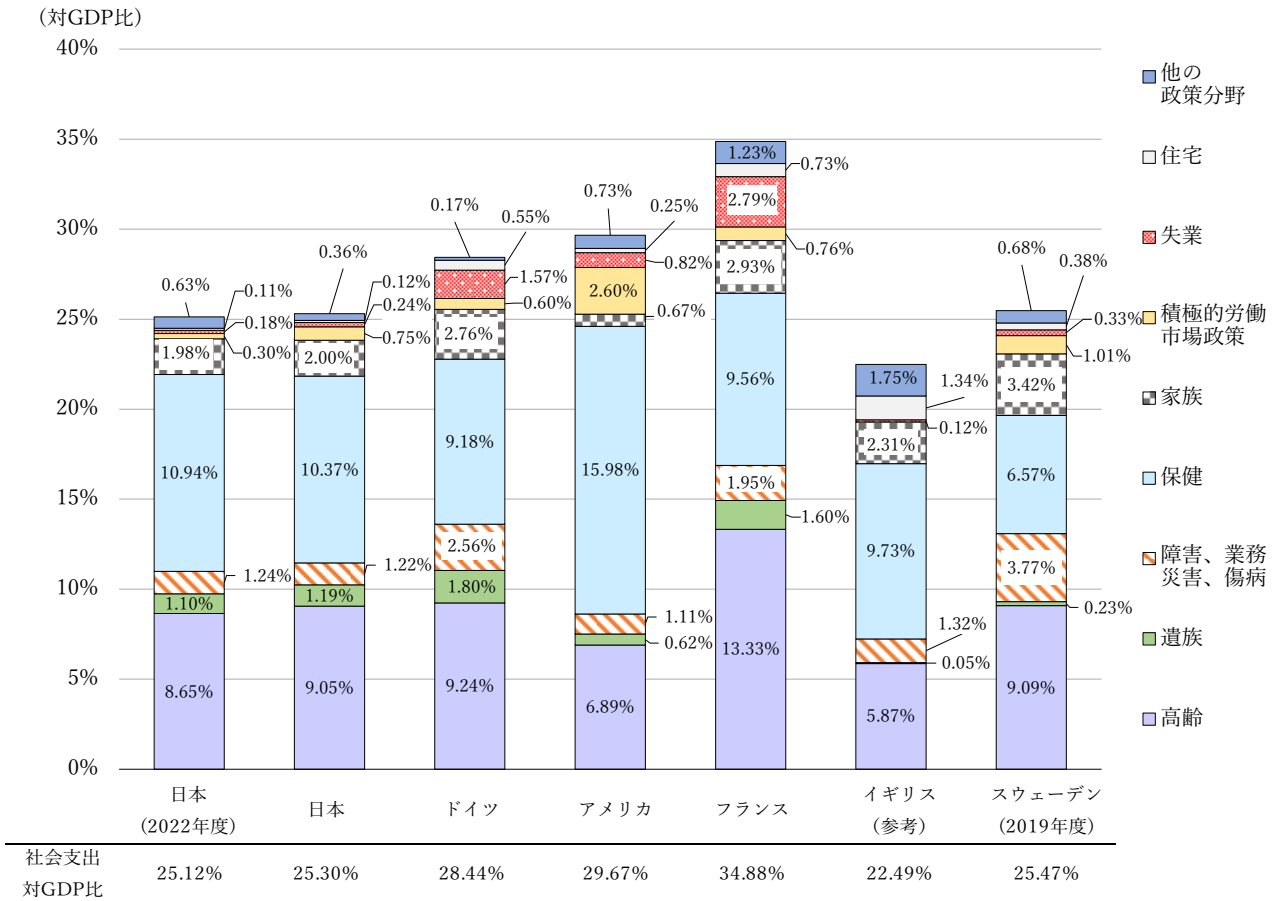
(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入等を含む。

(出所)「令和4年度社会保障費用統計」時系列表第14表より作成。

4 社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対 GDP 比で見ると、2020 年度時点で日本は、フランス、アメリカ、ドイツと比較すると小さくなっている（図 3）。スウェーデンについては、新型コロナウイルス感染症の拡大が本格化する前の 2019 年度の数値が最新値であるため、比較を行う際には注意が必要である。

図 3 政策分野別社会支出の国際比較（対 GDP 比）（2020 年度）



(注) イギリスは、欧州連合からの離脱に伴い、2019 年度以降のデータソース等が変更されているため、参考値として掲載。2020 年度は「積極的労働市場政策」の数値が公表されていない。

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (2024 年 6 月 20 日時点 OECD 事務局提供の暫定値) による。国内総生産については、日本は内閣府「2022 年度 (令和 4 年度) 国民経済計算年次推計」、諸外国は OECD Social Expenditure Reference Series (2024 年 6 月 20 日時点) による。諸外国の社会支出は各国の社会保障会計年度値が用いられることに合わせ、国内総生産も社会保障会計年度ベースに調整されている。イギリスは 4 月～3 月、アメリカは 10 月～9 月、その他の国は 1 月～12 月の値。

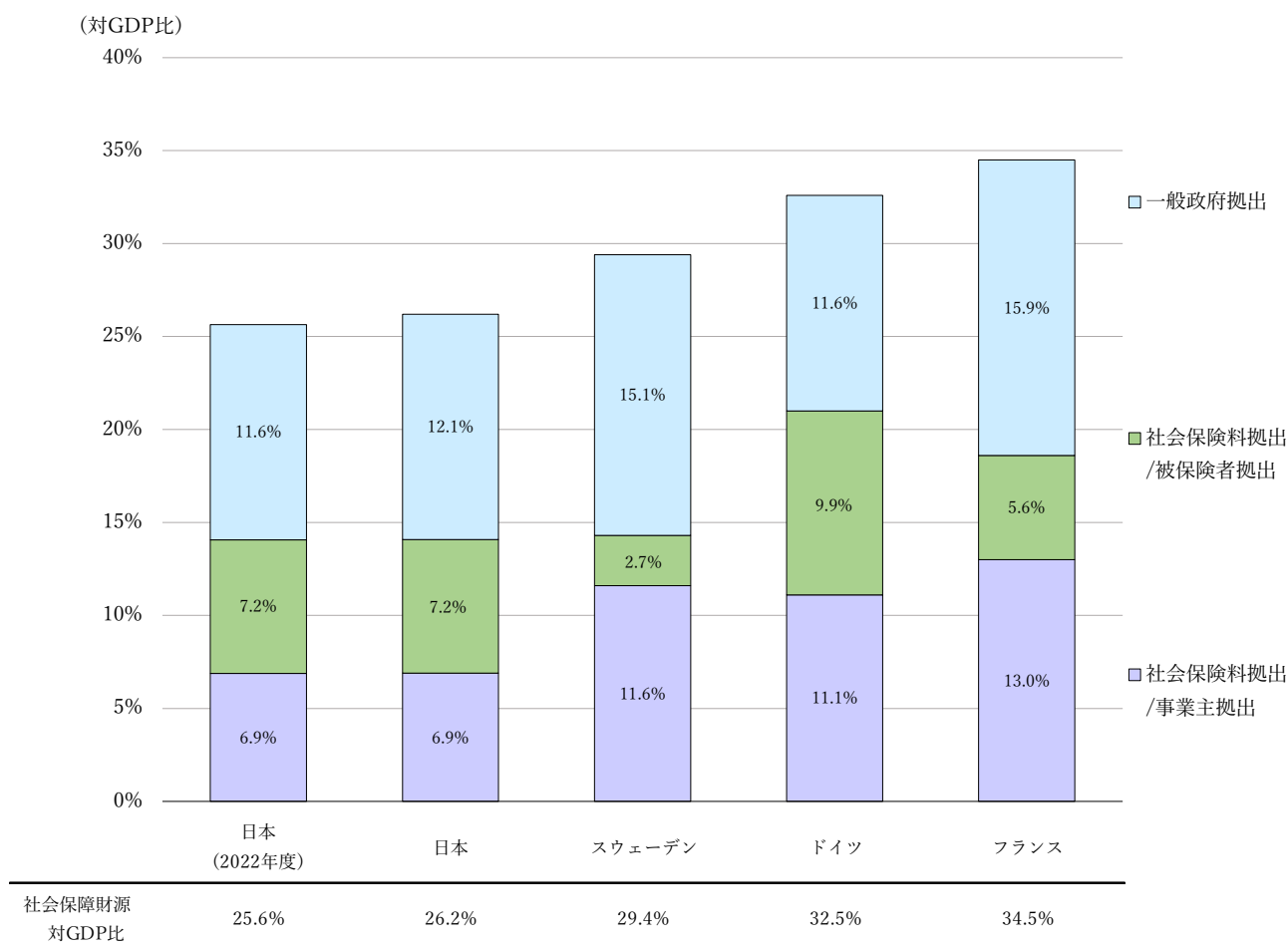
(出所) 「令和 4 年度社会保障費用統計」時系列表第 7 表より作成。

5 社会保障財源（EU 基準）の国際比較

諸外国の社会保障財源⁵を対 GDP 比で見ると、2021 年度時点で日本は、フランス、ドイツ、スウェーデンよりも小さくなっている（図 4）。

項目別にみると、フランス、ドイツ、スウェーデンと比較した場合、日本は「社会保険料拠出」のうち「事業主拠出」が小さく、「被保険者拠出」（被用者、自営業者・年金生活者その他の計）がドイツに次いで大きい。「一般政府拠出」は、フランス、スウェーデンより小さい。

図 4 社会保障財源（EU 基準）の国際比較（対 GDP 比）（2021 年度）



(注) 本図においては、社会保障財源のうち、「他の収入」（公的年金の運用収入等）を除外して国際比較を行っている。

(資料) 諸外国の対国内総生産比は、EUROSTAT ESSPROS Database（2024 年 5 月 27 日時点）による。日本の国内総生産は内閣府「2022 年度（令和 4 年度）国民経済計算年次推計」による。

(出所) 「令和 4 年度社会保障費用統計」時系列表第 15 表より作成。

⁵ 社会保障財源（EU 基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、「令和 4 年度社会保障費用統計」巻末参考資料 1-3、2-5 参照のこと。